

日本成長戦略「月面・低軌道」について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
2026年9月14日

「日本成長戦略」 宇宙関係抜粋 (令和8年7月21日閣議決定)

Ⅱ. 17の戦略分野における官民投資の促進

2. 62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行

(6) 航空・宇宙

⑥月面探査・低軌道技術

i) 重要性

米中を始め世界各国で開発競争が激化する中、安全保障も見据え、自律的な月面・地球低軌道へのアクセス確保が急務である。特に、民間企業による月面着陸機開発に加え、宇宙ステーションも2030年頃の民間移行など、月面・地球低軌道活動において官から民への動きが加速し、2040年に世界の月面市場は年2.5兆円、地球低軌道市場は年3兆円程度になるとの予測もあるなど、市場拡大が期待される。

ii) 勝ち筋・方向性

月面開発に挑戦する企業の月面インフラ整備を支援する。加えて、半導体や創薬等の幅広い産業に対して、地球低軌道へのアクセスを提供する新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）、宇宙デブリ除去等の高度化を進め、商業活動を振興する。

iii) 主な目標

- ・月面市場において、2040年に世界で約8,000億円の市場獲得を目指す。
- ・低軌道市場において、2040年に世界で約3,300億円の市場獲得を目指す。

iv) 主な施策

- ・月面着陸機、有人・無人圧ローバ、宇宙ステーション補給機、将来的な通信・測位・発電・蓄電・建築・土木・居住施設・モビリティ等の月面インフラ整備に必要な機器の開発・製造などへの投資を支援する。
- ・将来の月面活動を支える月面機器の開発・実証を支援する。

官民投資ロードマップ【月面探査・低軌道技術】（令和8年7月21日 日本成長戦略本部決定）

方向性

強み：

- ・我が国は**月面・低軌道の活動に関する重要技術を有する数少ない国**。米中の競争が激化する中で米からの日本への期待は大きい。
- ・米国主導の月及び将来的に火星を目指す国際宇宙探査計画「アルテミス計画」に参画し、持続的な月面有人活動におけるインフラ構築に必要な、高精度な**月面輸送技術**、居住空間を備えた**世界初の有人月面探査車（有人与圧ローバ）**の構築技術、**通信・水資源等の月面でも必要となる高度な地上技術を保有**。
- ・宇宙ステーションへの物資補給機（HTV-X）や実験施設（きぼう）、宇宙デブリ除去など、**数か国のみが保有する宇宙ステーション技術を保有**

主な課題 （ボトルネック）

- ・月面インフラ整備には、非宇宙を含む**多くの企業**（通信・測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、資源開発、燃料製造、食料生産、モビリティ等）の**参画が重要だが、月面アクセスの高いハードル**（約2億円/kg）、**高度な月面機器の開発が必要**。
- ・宇宙ステーションは2030年頃に民間主体で打上げ・運営する予定。**民間企業間の激しいグローバルな競争に晒されることが想定**。強大な資金力を有す**米国企業と比べ、我が国の民間企業の参入が困難**。

勝ち筋

- ・我が国が強みを有する**月面輸送技術等**を活用して、月面アーキテクチャに基づき戦略的に、地球上での**既存ビジネスの強みを生かしながら月面開発に挑戦する企業の月面インフラ整備を支援**（月面アクセスのための輸送枠の提供＋月面機器開発支援）
- ・米中露日のみが技術を保有する**輸送機**（我が国におけるHTV-X）の高度化・商業化を通じて、官民協働に移行する**新宇宙ステーションにおいても貢献を維持**することで、日本の民間企業の**地球低軌道へのアクセスを確保**

施策

- 輸送・モビリティ分野への投資
 - ・月面着陸機の開発・製造
 - ・有人与圧ローバの研究開発・製造
 - ・宇宙ステーション輸送機の開発・製造
 - ・将来的な通信/測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、モビリティなどのインフラ整備に必要な機器の開発等
 - 新たな市場構築に向けた初期実証
 - ・将来月面活動のための月面機器開発・実証支援
- ※低軌道（地球低軌道）は、高度2,000km以内の地球周回軌道を指し、本資料では主に高度約400kmを飛行する宇宙ステーションを指す。

目指すべき姿

- ・日本の着陸機で月面に降り、有人与圧ローバで移動し、探査結果を通信し、水を循環させ、電力を確保し、拠点を構築し居住する、**月面インフラビジネスの獲得**。（2040年に世界全体で年間約2.5兆円の市場のうち、日本が約8,000億円の確保を想定）
- ・半導体や創薬など、**微小重力を活かした実験環境の成果を地球上で実践し、将来市場を獲得**。**民間ステーションでも日本企業が実験できる環境を実現**。（2040年に世界全体で年間約3兆円の市場のうち、日本が約3,300億円の確保を想定）

日本成長戦略会議【宇宙】の方向性

- 戦略17分野（航空・宇宙）での、WG（全3回）議論含め、「危機管理投資」「成長投資」の観点から、「①ロケット・射場」「②人工衛星・サービス」「③月面探査・低軌道技術」の三項目で検討。
- 民生・安全保障両方を見据え、戦略的・経済的重要性を踏まえつつ、高頻度打上げ、政府調達（アンカーテナンシー）促進、勝ち筋となる技術開発・実装支援等による、宇宙分野の更なる成長を目指す。

①ロケット・射場

- 2030年代前半の官民ロケット30発/年打上げの政府目標
- 技術開発(SBIRフェーズ3、宇宙戦略基金等)を推進。他方、高頻度打上げに向けた取組は道半ば
- 直近10年間では国内衛星の50%は海外からの打上げ
- 高頻度打上げに向けた、“試験施設・設備”、“サプライチェーン”、“射場”の整備、強化
- 事業者投資促進を目指した政府衛星等の打上げ費用のまとめ調達
- 海外衛星受注や国内衛星打上げ増を含め、2040年には年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得を目指す

②人工衛星・サービス

- 衛星（観測・通信・測位等）一部重要部品・中核技術について海外先行
- サプライチェーンや試験設備・地上局体制が脆弱・未整備であり、宇宙実証含む実証機会も不足(①とも関連)
- データ利活用はじめアンカーテナンシー要強化、軌道上サービスに対しても社会実装への予見可能性要
- 衛星光通信・観測・測位衛星等の衛星技術の高精度化、製品開発、サービスの社会実装支援
- ユーザ官庁によるアンカーテナンシー強化を通じた民間資金の呼び込み
- JAXA技術橋渡しによる民間サービス拡大
- 国際競争力を有する衛星インフラ構築により、我が国の自律性・不可欠性を確保し、衛星関係市場で2040年に12兆円規模の市場獲得を目指す

③月面探査・低軌道技術

- 米中の競争が激化する中で、宇宙ステーションをはじめ月面・低軌道も官主導から官民共創の時代へ
- 我が国は輸送技術や、宇宙分野参入が期待される地上産業など強みを持つがアクセス費用が高い
- アルテミス計画、ポストISSで新たな市場が創出、民間企業も参入
- 月面有人与圧ローバ、宇宙ステーション補給機開発・調達等、我が国の強みとなる技術を活かした国際貢献
- 月面開発に挑戦する民間企業の月面機器開発・実証をサポート
- 月面インフラビジネス(世界で2040年に2.5兆円)、商用宇宙ステーション(同年3兆円)における我が国の一定の市場確保を目指す

宇宙分野の産学官の結節点：JAXAの先端技術基盤、施設・設備の充実